

広瀬崇子・堀本武功編著

『アフガニスタン——南西アジア情勢
を読み解く——』

明石書店 2002年 260ページ

やまぐちひろいち
山口博一

本書は、「アフガニスタン問題を知るために」、「パキスタンから見たアフガニスタン問題」、「中央・南アジアから見たアフガニスタン問題」、「国際関係のなかでのアフガニスタンと『対テロ戦争』後を考える」の4部構成をとっており、11人の執筆者が12の章を分担している。昨年(2001年)10月下旬に開かれたシンポジウムを基にしており、1月20日の出版にこぎつけるまでには関係者の方ならぬ努力があったと思われる。各部はそれぞれ表題に応じた内容で、時宜を得た出版である。内容を検討した後、気になる2つのことを述べたい。

1. 本書の内容

アフガニスタンの紛争にはたしかに同国内の「民族的・政治的対立」(36ページ)があった。しかしソ連の侵攻以来、この対立を国際的要因がどのように活性化したかにも注意が払われている。なお、ソ連の侵攻はアメリカその他が仕掛けたのだというアフガン・トラップ説には触れていない。

パキスタンにとってアフガニスタンは「戦略的深さ」を提供するものであった(30ページ)、パキスタンは「西の安定を確保して東のインドと対峙」したという分析には賛成である(75ページ)。この点を含めて、第3章(広瀬崇子)の2枚の図とその説明は、アフガニスタンをめぐる国際関係の要を得た説明を与えていた(66~72ページ)。

チェチェンとアル・カイダが関係あるとされ(160ページ)、アメリカはロシアのチェチェン弾圧の容認に変わったとする(32ページ)。たしかに周辺諸国の関心は「人権問題を通じての米国の介入・圧力をなくさせること」(152~153ページ)にある。これらは今回の戦争のツケとなって残るであろう。

『アジア経済』XLIII-5(2002.5)

カシミール問題はパキスタン国民にとって「譲歩できない」ものと見られている(84ページ)。ムシャラフ大統領も1月の年頭演説で同様の趣旨を述べたが、読者に対しては別の選択肢の提示もできたのではないか。しかし、2月27日からのインドの宗教暴動はカシミールの解決をさらに遠ざけたと思われる。

日本の貢献に関しては、教育、人的インフラが挙げられている(241~242ページ)。それは当然だが、当面の課題は生産基盤、特に農業の再建を灌漑施設の復旧や地雷撤去などと組み合わせて、難民の帰還を容易にすることであろう。

2. 政治的イスラームの起源

第9章(大石高志)には『イスラーム原理主義』の南西アジア史的文脈」という節がある。この観点が全体にもっと出ていればよかったと思う。たとえばイランにおけるイスラームの台頭を理解するには、1953年のクーデタにさかのぼる必要がある。エジプト思想史は断片的に出てくるが(207, 211~212, 235ページ)、エジプト人でアル・カイダの思想的黒幕といわれるザワヒリは出てこない。パレスチナ問題がまったく触れられていないが、オサマ・ビン・ラーディンがなぜパレスチナを語らざるをえないのかを論ずる必要がある。これらは相互に関連があり、ブッシュ政権の最初のパレスチナ政策声明もアフガン作戦のさなかに行われている。

3. アメリカの戦争

ターリバーンやアル・カイダの出現にアメリカがどう関与したかは十分に語られている。しかし、「アメリカは……何を攻撃しているのか」(87ページ)の答えは十分だろうか。アメリカの行動は正当化されるのか、戦争を通じてアメリカは何を達成しようとしているのかが問題である。2月27日にシカゴ大学で物理学者たちが核の終末時計を2分だけ早めたのは、ほかならぬアメリカの政策に危険を感じたからである。燃料気化爆弾の威力は戦術核兵器の一歩手前のものだという。そういう実績を作ることで核兵器使用への抵抗を少なくしている。アフガニスタンを論ずることがいかに「我々の安全と平和への道筋」(「刊行にあたって」水島司)につながるかが問われるのである。

(文教大学国際学部教授)